

(2021年8月20日講演)

6. 「海洋水産資源の国民共有の財産と資源の管理の効果」

南山大学経済学部 教授 寶多康弘委員

資料を事前に配布しているので、重要なところに絞って話を進めたいと思う。IQ、ITQの本質的な仕組みというのはなかなか理解しにくいところがあるので、これは経済学で扱われる経済的な話であるから、今回数値例を使ってしっかりと理解してもらえればと思う。

IQ、ITQ、それぞれでできることとできないことがあり、IQは過剰漁獲等を回避できるが、経済効率性、最も低いコストで漁獲するということは達成が難しい。ところが、ITQの場合は最も低い費用で漁獲ができるので、その分もうかる漁業にもなる。このときに、初期の漁獲枠の割り当ての違いに依存せずに最も低い費用で漁獲できる人が枠を手に入れて漁獲するということが達成される。となると、初期の漁獲枠の割り当ては何の違いをもたらすかという、その漁獲枠を初期に誰に割り当てるかによって、枠を持っている人と持っていない人の間の損得の違い、分配の問題が起こるだけになる。誰が漁獲するかは同じであるが、分配の問題が発生する。これを数値例で見ていきたいと思う（資料P1）。

まずIQとITQの基本的な違いである。簡単に数値例で見ているのだが、TACが100、各漁業者A、Bだけであるが、50ずつ割り当てが初期にあったとする。1つの割り当ては価格1で売れるとする。そうすると、50の収入がある。漁獲費用をここではAは効率的な生産性の高い漁業者としていて、漁獲費用は30にしている。Bは40であるのでそれぞれ利潤が20、10出ている。これがIQの場合である。枠の取引がないのでこのまま漁業をしている。

これに対して、ITQの場合だと、Aが50の枠を15で買ってもよいという場合に、きちんと価格が折り合って取引が起こる。というのも、Bは自分で50を漁獲すると10の利潤であるが、枠をもし15で売れるならば、15で売ったほうが5だけ得るので、売れることをすると考えられる。そうすると、Bは自分で漁獲せず50という枠を譲ることで15の利潤を手に入れて、それに対してAは15で買ってくるのだが、この場合、倍取ると倍の費用がかかるという想定をしているので、40の利潤があるのだが内15で買ってくるから25ということで利潤は前よりも増えている。ということで、お互いこういう取引で得をするわけである。そして、漁獲をするのは費用が低いAだけが漁獲するということになる。これがITQの基本的なことである。

これは漁業者が3社以上でも同じようになる。ITQの良いところは、枠の価格を市場参加者が全部知ることができる。これによって一番高い買い手が買ってくれる。売り手も一番高い人に売ることができる。相対取引だと価格情報が公開されないので一番高い価格がつかないかもしれない。あと当然生産性の高い漁業者が買い占める可能性があるが、寡占

化の規制は既に諸外国で導入されているので、それで回避が可能だと言える(資料 P2~6)。

ITQ で分配の問題だけが起ることをこれも数値例で見ていきたいが、ここでは TAC が同じように 100 で、漁業者は A、B の 2 者だけいるとする。漁獲費用は、A は 50 漁獲するときは 30、100 のときは 60 という関係にある。B も同じように先ほどの費用を考える。A のほうが漁業技術が高く、低費用で漁獲が可能である。この場合に、100 を A が漁獲するならば、収入が 100 で費用が 60 かかるので利潤は 40 である。B がもし 50 漁獲するならば、先ほどと同じように利潤は 10 となる。これから示すことは、ITQ なら初期の割り当て、A、B に 50、50、あるいは A に 100 だけ B に 100 だけ、このような割り当てをどうしたとしても、実際に漁獲するのは低費用の A になる。その初期の割り当ての違いは誰が得するか、A が漁業するときの利潤、この 40 の利潤を誰がどう分けるかという違いがあるだけになる。これが分配の問題になる。枠の取引後の経済活動が同じになるというのは、ノーベル経済学賞を取ったコースの定理ということでよく知られた結果になる。コースの定理を ITQ に当てはめた場合の話になる(資料 P7)。

それで 3 つのケースを考える。ケース 1 は、低費用の A の漁業者にだけ初期の枠を 100 割り当てる。B はゼロである。このときには、B が例えば 50 漁獲しようとして 50 の枠を A から買おうとすると、B は 50 漁獲したときの利潤の 10 が支払える上限価格になる。ところが、A のほうは、生産性が高くて 50 漁獲するときは 20 利潤が得られるので、自分で獲らないためには 20 より高くはないと 50 の枠は売らないわけである。ということは、価格が折り合わない。売りたいほうは高くて買いたいほうは低いので折り合わずに A だけが漁獲をする。

ケース 2 は、高い費用の漁業者 B にだけ枠を初期に 100 割り当てる場合である。A はゼロである。この場合は価格が折り合う。なぜかという、B は自分で 100 漁獲するときには利潤が 20 であるが、20 より高ければ売ったほうが得なので売ると考える。A のほうは、100 を買うときには利潤が 40 なので、40 までなら買っていいと。何も漁業しなければ利潤がゼロであるから。そうすると、20~40 の例えば ITQ 価格 30 で価格が折り合い、A だけが漁獲して B は ITQ 価格の 30 の利潤を手に入れる。A は 10 の利潤になり、A だけが漁獲する。この違いは、40 という漁獲したときの利潤をこの場合 A は 10 手に入れて、B は 30 手に入れている。先ほどのケースで言えば A だけは 40 手に入れて、B はゼロである。そういう分配の問題が起こっている(資料 P8)。

ケース 3 は、漁業者以外の第三者に割り当てた場合の話であるが、これも同様で、A だけが漁獲をする。A だけが価格を高く付けられるので、B は漁獲せず A だけが漁獲して、この場合第三者と A の間で 40 の利潤を分け合う。

3 つのケースの中間的な場合も同じように考えることができる。枠を 100 ゼロではなくてもっとほかに分けた場合、これでも生産性の高い A だけが漁獲する。違いは分配である(資料 P9)。

ということで、どの初期の割り当ての方法が望ましいかは「分配の問題」である。これ

は社会において議論すべきことで、かなり政治的な話になってくると思う。その分配の問題は、取引がうまく成立すれば最終的には低費用で漁獲できる漁業者が漁獲するので、そうすると、そのときの漁業の利潤、この数値で言えば 40 を誰が手に入れるか、それが初期の枠の割当方法に依存している。だから、とにかくこの漁獲枠の割り当てをして、かつ取引があることで、その資源の利用価値というのが ITQ 価格として反映されるということである。それで、一番高く価値をもたらす漁業者が手に入れて、そのときの利益・利潤を社会でどう分け合うかという話が ITQ の場合には出てくるというわけである（資料 P10）。

以上になる。